

～在ハンガリー日本大使館～

2010年12月

— Monthly Review —

全 23 頁

政治・経済月報(11月号)

政治・内政

- メディア基本法が可決され、国営メディア各局新代表を選出
- 公的機関職員の退職金に対する特別課税及び憲法裁判所の権限縮小に関する法案が可決
- 野党各党は反政府抗議集会を開催
- 政府与党、次年度の財政評議会関連予算99～100%削減を検討

政治・外交

- ハンガリー政府と国境外ハンガリー人政党の会合である「ハンガリー人常設会議」が6年ぶりに開催
- オルバーン首相が初めてモスクワを訪問し、プーチン首相と会談

経済・社会

- 政府が国会に提出した2011年の予算案では、財政赤字を2.94%(対GDP)と予測
- 2011年から適用される個人所得税と法人税の改正を含む税制法案が国会で可決

○インフレ率	(y/y)	(2010年10月)	4.2% (食品: 5.3% エネルギー: 6.2%)
		(2009年平均)	4.2% (食品: 4.4% エネルギー: 8.2%)
○賃金上昇率	(y/y)	(2010年9月)	2.3% (民間: 4.2% 公的: -1.8%)
		(2009年平均)	0.5% (民間: 4.3% 公的: -7.9%)
○鉱工業生産	(y/y)	(2010年9月)	+10.9%
		(2009年平均)	-17.7%
○失業率(15-74歳)		(2010年8月～ 2010年10月平均)	10.9%
○政策金利		(2010年11月末)	5.50% (11月30日に0.25%の利上げ)
○10年国債利回り			7.38%
○為替相場	(月中平均)		・1ユーロ = 275.70 フォリント
			・1ドル = 201.88 フォリント
			・1フォリント = 0.41 円

《今月のトピックス》

■ I. 内 政

1. メディア基本法の成立
2. 野党勢力による反政府抗議集会
3. 検事総長の選出基準変更：憲法改正案の可決
4. 憲法裁判所の権限縮小：憲法改正案の可決
5. 財政評議会：次年度予算大幅削減に向けた動き
6. 2011年予算案：国会審議の開始
7. 選挙管理委員会：年金制度改革の是非を問う住民投票請求を却下
8. 国立劇場：ルーマニア統一記念日式典開催を許可せず
9. 国営メディア各局新代表を選出：今後の方針が明らかに
10. ジュルチャーニ元首相とオルバーン首相の国会討論
11. オルバーン政権の最初の半年

■ II. 外 交

1. ハンガリー人常設会議の開催
2. オルバーン首相のウクライナ訪問
3. ハンガリー政府と欧州委員会との会合
4. オルバーン首相のフランス訪問
5. ハンガリー・ロシア首脳会談

■ III. 経 済

1. 2011年予算案、財政赤字は2.94%（対GDP）の赤字の見通し
2. 国家経済省、2010年のGDP予測を0.8%に引上げ
3. 8月の貿易黒字は3.9億ユーロ
4. S & P、ソブリン格付をBBB-/A-3に据置き
5. 世銀ビジネス環境の現状で46位に上昇
6. 政府、法定最低賃金4.5%アップを提案
7. 公的機関職員の退職金に対する特別税の修正法案
8. AmCham、ハンガリー政府経済政策に対する声明を発表
9. 被雇用者年金負担の10%への引上げ法案が可決
10. ロビンフッド税の2年間延長法案が可決
11. 政府、業界特別税からの歳入を2014年まで期待

12. 10月の消費者物価指数は前年比4.2%増
13. 2010年のワイン生産量は前年比1/3減
14. 第3四半期のGDPは前年同期比1.6%増
15. フェリヘジ空港のセキュリティ・カテゴリーが改善
16. 政府は春に構造改革を発表
17. オルバーン首相、公的債務残高の減少見込みに言及
18. 農地価格が過去10年で約2倍に
19. 個人所得税と法人税にかかる税制変更が国会で可決
20. 銀行税の税率が2011年から上昇
21. 赤泥被害地の復興計画を作成するための科学的共同事業体が発足
22. アウディ、2011年春からハンガリー工場で新型モデルを製造
23. 政府、来年2月に構造改革を発表
24. 赤泥被害地への援助
25. 私的年金基金関連
26. 政府、育児手当支給期間3年を復活、遡及適用
27. 欧州委員会、2011年の経済成長率を2.8%と予測
28. 中央銀行、基準金利を5.50%に引上げ

■ IV. その他

- ・ 11月の選挙・支持政党に関する世論調査
- ・ 11月の為替・金利動向
- ・ 主な出来事

※本資料は当該月間の
ハンガリー紙等の報道を
ベースにとりまとめたも
のです。

I. 内 政

1. **メディア基本法の成立**（2日）

国会は2日、チュル＝パルコヴィチ、ロガン両フィデス議員により提出された「報道活動及びメディア規制に関する法案」（所謂「メディア基本法」）を賛成多数で可決した。新法では、インターネット・ニュースポータルやオンライン書籍を含む全てのマスメディアが規制対象となる。ハンガリー人にとって重要な市民生活や関心事について適宜情報に接する権利の保障、並びに民族的・宗教的憎悪を助長するような表現の禁止等に言及されているほか、国政・地方行政関係者の情報開示義務についても触れられている。

また、外国メディアのコンテンツ利用に対する規制や、公共の利益に資する目的での監視カメラ・マイク・工作資金・情報提供者の利用等の内容をも含んでいることから、野党を中心に同法の違憲性を指摘する声が挙がっている。

2. **野党勢力による反政府抗議集会**（2日－27日）

（1）ハンガリー民主憲章

2日午後、社会党のジュルチャーニ元首相ら率いる政治運動「ハンガリー民主憲章」の反政府集会が、国会議事堂近くのナジ・イムレ像前で行われた。同集会は、10月末に与党フィデスの国会議員団が、憲法裁判所（以下、「憲法裁」）の権限を縮小する憲法改正発議を行う意向を示した（当館月報10月号7－8頁参照）ことに対する断固とした反対を表明する目的で開かれたもの。社会党からは、レンドヴァイ前党首、コヴァーチ元外相、モルナル元首相府相らが参加した。

ジュルチャーニ元首相は、「政治的な意味で、オルバーン首相はもはや国の正統な指導者ではなくなった。ハンガリーには略奪内閣があり、首相は嘘を吐き、騙し、盗みを働いた」とフィデス政権を批判した。

この動きに対して、シーヤールト元首相報道官は同日夜、「今日明らかになったことは、退職金への課税がジュルチャーニ氏の支持者たちの痛手になっているということだ。彼らこそ、最近数ヶ月のうちに数千万フォリントを受け取った張本人なのだから」と皮肉った。

（2）新しい政治の形（LMP）

3日、野党第三党LMPの呼びかけで、フィデス政権による憲法裁の権限縮小に反対する抗議集会が、憲法裁判所建物前で行われた。集まった聴衆の中には、社会党のレンドヴァイ元党首、コヴァーチ元外相ら有力者の姿も見られた。

Republic of Hungary

シッフエルLMP国会議員団長は、「憲法裁は法律家のために必要なのではなく、権力が富める人々の利益を優先するばかりに、他に駆け込む場所がなくなってしまった貧しい人々にとって必要なのだ。権力者は、憲法裁、国民投票制度、市民団体に喧嘩を売っている。」と政府批判を展開した。

(3) ヨッビク

16日夕刻、ヨッビクは支持者をコシュート広場前に参集させ、「与党フィデスの立憲主義に対する裏切り行為」に抗議する反政府デモを挙行了。抗議集会開催前には、ヨッビク議員の国会新憲法起草委員会からの脱退も発表された。

(4) 社会党

社会党は27日、パップ・ラースロー体育館にて1万人規模の反政府集会を開催した。メシュテルハージ社会党党首は、フィデス政権の推進する強制私的年金の国有化、不当な税制、公的職員の不当解雇、罪刑法定主義の形骸化、憲法裁権限の縮小等に対する反対署名運動を展開する旨発表した。また、ラスムセン欧州社会党党首とシュルツ欧州社会党議員団長からもビデオ・メッセージが寄せられた。

3. **検事総長の選出基準変更：憲法改正案の可決**（8日－26日）

(1) 8日、国会は検事総長の法的地位に関する憲法改正案を賛成多数で可決した（賛成：308、反対：57）。与党フィデス、キリスト教民主国民党の他、野党第二党のヨッビクが賛成に票を投じた。

従来、検事総長は共和国大統領によって指名され、国会議員の過半数の賛成で選出されていたが、今後は同3分の2の賛成が必要となる。また、国会は検事総長から意見聴取をすることができるが、喚問形式の答弁を強制することは認められない。

(2) 16日の国会では、検事総長の任期を従前の6年から9年に変更する法案が可決された。現職のコヴァーチ検事総長が本年12月13日に定年70歳に達するため、早急に後任人事を進める必要があることから、大統領に速やかな署名を求めることも同時に決定された。

(3) 26日、シュミット大統領はポルト・ペーテル氏を次期検事総長候補に推薦した。ポルト氏は、2000年から6年間同ポストを務めた人物として知られる。国会は12月6日、ポルト氏を新検事総長に選出した。

4. **憲法裁判所の権限縮小：憲法改正案の可決**（10日－16日）

(1) 10日及び16日の国会では、憲法裁の権限を縮小するための憲法改正案が可決された。これにより、国民投票で是非を問うことができないとされている予算・税制関連の法案について、基本的人権、プライバシー及び市民権等に関わる場合を除き、憲法裁は判断を下すことができなくなった。

(2) なお、同日、フィデス国会議員団が同憲法改正法案を提出する直接の契機となった公的職員の退職金200万フォリント超過分に対する98%特別課税法案も賛成多数で可決された(詳細はIII. 経済7. を参照)。

(3) 憲法裁判事を務めた経歴を持つショーヨム前大統領は、「憲法裁はもはや憲法裁にあらず。予算関連の法案について違憲審査が出来なくなったことは大きな損失だ。」と苦言を呈した。

(4) 16日の国会最終決議に際し、LMP国会議員団は、オルバーン首相の野党時代(2007年)の発言(「憲法裁の決定は全ての者が守るべきである。屁理屈も、抜け穴も認めるわけにはいかない。これがハンガリー民主主義の鉄則である。」)を貼り付けたプレートを掲げて、徹底抗議の意思をアピールした。

5. **財政評議会：次年度予算大幅削減に向けた動き** (12日－27日)

(1) ドモコシュ会計検査院長官は、12日付「マジャル・ネムゼト紙」(第二全国紙、右派寄り)のインタビュー記事で、財政評議会(Költségvetési Tanács; 2008年に設立された政府の財政政策に関する分析や提言を行う独立機関)について、「危機の時期の特別措置として設立された機関が、通常の状態に戻った今もなお、ハンガリーの法制度の枠組において果たして必要なかどうか疑問である」と述べ、その存続について消極的な意向を示した。

(2) 18日、フィデスのヴァルガ・ヨージェフ国会議員は、2011年の財政評議会関連予算(8億3,550万フォリント)を99%削減して1,000万フォリントとし、同削減分をかつて自身が代表を務めていた「ハンガリー・ロマ人のための公共協会」の運営資金に投入する内容の修正予算案を国会へ提出した。同法案は、22日に開かれた憲法・司法・法執行委員会では全会一致で却下されたものの、その翌23日の経済・IT委員会では賛成多数で可決された。続く24日の会計監査・予算委員会でも同様に可決された。

(3) 週刊経済誌「フィジエレー」電子版は25日、マトルチ国家経済相のインタビュー記事を掲載した。マトルチ経済相は、財政評議会関連予算につき、「年間1,000万フォリントでも多い位だ。財政評議会は0フォリントで運営されてしかるべきものである。評議会の活動に必要なのは知識であり、資金ではない」と述べている。

(4) 27日、MTIは、ロガン国会経済・IT委員会委員長(フィデス)

が、上記（２）の修正案で財政評議会へ配分予定とされていた最後の１,０００万フォリントについて、これを国会事務局に割り当てる旨盛り込んだ法案を国会に提出したと報じた。同修正案は、１２月上旬に最終可決される見込み。

6. **2011年予算案：国会審議の開始**（15日）

（１）15日、国会で次年度予算案審議が開始された。オルバーン首相、ドモコシュ会計検査院長官、コピチ財政評議会議長らが所信表明演説を行った。オルバーン首相演説の概要は次のとおり。

経済成長を促し、成長の妨げとなるものを除去できるような税制が敷かれるべきである。我々が政権に就いて以来、取り除くことが不可能に見えた障壁を除去し、課題の一部分は既にやり遂げている。これから刷新という名の第二段階が始まる。我々は安定した経済成長をもたらし、今後10年で100万人の雇用を創出するのだ。2011年予算は、国家を負債という窠から解放するための経済政策の一環として、成果を上げることができるだろう。

（２）上記首相の演説に対し、野党からは「未来を浪費し、1万人の上流階級と大企業の利益に資するような、誤った数値と違憲的要素に基づく予算案は容認できない。」（メシュテルハージ社会党党首）、あるいは「与党の予算案では、せいぜい1.5万人の新規雇用の創出が限界であろう。政府の経済政策は『黒魔術』である」（シェリングLMP国会議員）といった批判が噴出した。

7. **選挙管理委員会：年金制度改革の是非を問う住民投票請求を却下**（15日）

選挙管理委員会は15日、社会党が提起していた政府の年金制度改革（当館月報10月号17頁を参照）の是非を問う住民投票の実施請求の却下を言い渡した。選管によれば、請求却下の理由は、質問内容の意図が曖昧且つ質問文としても不適合と判断されるため。社会党は、同伴について憲法裁判所の判断を仰ぐとして一步も譲らない構えを見せている。

8. **国立劇場：ルーマニア統一記念日式典開催を許可せず**（17日－30日）

17日、アルフェルディ国民劇場代表取締役は、30日に同劇場で開催が予定されていたルーマニア文化センター主催のルーマニア統一記念日の文化行事及びレセプションに関する契約を取り消す旨通告した。ルーマニア統一記念日

Republic of Hungary

(12月1日)は、第一次世界大戦の戦勝国であるルーマニアが、旧ハンガリー王国領トランシルヴァニアの統合を宣言した(1918年12月1日)ことを記念する国民の祝日として体制転換後に制定された。

アルフェルディ取締役は、「文化や芸術を通じてハンガリー・ルーマニア二国間の良好な関係が促進されることを期待して行事開催の許可を出した」とその経緯に触れると同時に、「私の決定が誤解を生み、多くのハンガリー人を傷つける可能性があることを認識していなかった。」と述べた。

与党フィデス及びKDNPは、今般劇場が交した契約内容を精査し、これが公共の利益を大きく損ね、劇場に道德上の損害をもたらしたと判断される場合には、アルフェルディ取締役の更迭も辞さない考えを表明している。

ルーマニア統一記念日式典は結局、30日夕刻にブダペスト市内のル・メリディアン・ホテルにて開催された。

野党第二党のヨッビクは12月1日、国立劇場及び隣接する芸術宮殿前でアルフェルディ取締役の辞任を要求する100名規模の抗議集会を実施した。

9. **国営メディア各局新代表を選出：今後の方針が明らかに** (18日－29日)

(1) 10月の国会で選出された公共サービス協会(当館月報10月号6頁を参照)は18日、国営メディア各局の新代表を選出した。新代表は全て、サライ・メディア評議会議長の推薦を受けており、公共サービス協会(8名)の過半数の賛成を得て承認された。各局新代表の顔ぶれは、以下のとおり。

ハンガリー・テレビ(MTV) : メドヴェツキ前MTV副代表
ハンガリー・ラジオ : ヨーナーシュ前鎖橋ラジオ特任編集部長
ドナウ・テレビ : オーコヴァーチ前ヒールテレビ・キャスター
ハンガリー通信社(MTI) : ベレーネッシ前MTI副代表

(2) ベレーネッシMTI新代表は24日、国営テレビ・ラジオ各局の報道番組は、2011年より専らMTI提供のニュースをソースとして利用することになる等、今後の構想を発表した。

(3) メドヴェツキMTV新代表は29日、同局の報道番組「マ・レゲル」(今朝)に出演し、MTV第一放送(M1)は今後もハンガリー市民向けの公共チャンネルとして機能すると同時に少数民族向け番組や宗教番組を扱うほか、ドキュメンタリーや文芸関連のプログラムの充実を図る旨方針を述べた。逆に、これまで教養番組の多かったM2は、以降子供向け番組中心の編成に切り替えられる見込み。

(4) 29日付「インフォ・ラジオ」は、オーコヴァーチ・ドナウ・テレビ新

Republic of Hungary

代表の言として、「世界にハンガリーを紹介するブランド」であるドナウ・テレビには、高品質の番組制作に十分な予算が組まれる見通しである旨報じた。

10. **ジュルチャーニ元首相とオルバーン首相の国会討論** (29日)

29日、5月のフィデス新政権誕生後初となるジュルチャーニ元首相とオルバーン首相の国会討論が行われた。元首相からの度重なる要請に、現首相が応じる形で実現した。ヨッビク国会議員団は、ジュルチャーニ元首相の発言中、身体を背けて敵意を表明した。両者スピーチの要点は以下のとおり。

●ジュルチャーニ元首相

民主主義を信奉し、憲法について人々が何を考えているのかについて興味がある人物ならば、我々を脅かすようなことはしないだろう。隠れてはならない。恐れてはならない。小心であってはならない。そして何より、盗人になってはならない。

●オルバーン首相

過去8年間、後先のことを全く考えずに好き放題にすることができた人々にとって、順応するということは困難だろう。しかし、ハンガリー人は別の世界に生きることを望んだのだ。それゆえ新憲法が必要となった。新憲法を望まない者は、権力を濫用できた時代への回帰を望んでいる。

11. **オルバーン政権の最初の半年** (30日)

30日、ナジ・アンナ政府報道官は、フィデス政権発足後の半年間を振り返り、「経済の安定化という最重要課題を前にして、政府はダイナミックに政策決定を行ってきた」と総括した。ナジ報道官によれば、これまで政府によって発出された政令は80、省令は131に上り、国会提出された法案は70を数え、うち44が既に可決されている。

II. 外 交

1. **ハンガリー人常設会議の開催** (5日)

(1) 5日、国会議事堂内において、国境外ハンガリー人政党の協議の場であ

Republic of Hungary

る第9回「ハンガリー人常設会議 (MAERT)」が開催された。会議には、オルバーン首相、シェムイェーン副首相、ネーメト外務次官等のハンガリー政府の代表者と、国会各政党、スロバキア、ウクライナ、ルーマニア、セルビア等のハンガリー人政党の代表者が出席した。MAERTが開催されたのは6年振り。

(2) オルバーン首相は、4月の総選挙でのフィデスの勝利は、2004年の国境外ハンガリー人に対するハンガリー国籍付与をめぐる国民投票で票を投じた国民からの返答だったとし、国境外ハンガリー人に対するハンガリー国籍の付与は、新政権にとって道徳的義務であったと述べた。また、ハンガリーは、近隣諸国のハンガリー民族に対する政策及び戦略を各国政府との関係より軽視することはないと述べ、民族政策の重要性を唱えた。

(3) MAERTは、スロバキアの国語法について、予定されている修正がなされたとしてもなお、ハンガリー語の使用が制限される条項が含まれているとして、これを非難する内容の声明を発表した。

2. **オルバーン首相のウクライナ訪問** (12日)

(1) 12日、オルバーン首相はウクライナを訪問し、アザーロフ・ウクライナ首相と会談し、二国間関係の発展や経済関係の強化等につき話し合った。

(2) 会談後の記者会見においてオルバーン首相は、会談においては在ウクライナのハンガリー人の状況が重要な議題となり、ハンガリー人が多く住むウクライナ西部において経済開発の大きな可能性が存在している旨述べ、アザーロフ首相からもハンガリー人コミュニティのウクライナ経済への貢献に敬意が示された。

(3) アザーロフ首相は、オルバーン首相に対して、ハンガリーにおけるウクライナ人の母語の使用と文化の促進に対する支援を求めた。これに対してオルバーン首相は、ハンガリーにおけるウクライナ人の母語による教育につき、あらゆる障害を取り除く旨約束した。

(4) EUのウクライナに対する査証義務の免除につきオルバーン首相は、ハンガリー・ウクライナ間で人々が何ら障害なく移動できるようにしたい、そのためハンガリーEU議長国は然るべく行動すると述べた。

3. **ハンガリー政府と欧州委員会との会合** (17日)

(1) 17日、オルバーン首相他閣僚はブリュッセルを訪問し、来年前半のE

Republic of Hungary

U議長国就任に向けて欧州委員会と会合を行った。会合では、エネルギー問題、EU拡大、ドナウ地域戦略、来年度のEU予算等につき話し合われた。

(2) 会合後の記者会見でオルバーン首相は、ロマ問題や家族政策、クロアチアのEU加盟等をEU議長国として重視している旨述べ、ハンガリー国内の政治情勢は国会における3分の2以上の多数の議席により非常に安定しており、内政上の問題が議長国の任務を妨げることはないと言明を見せた。

(3) 同日、オルバーン首相はファン＝ロンパイ常任議長とも会談し、EU議長国の準備状況等につき協議した。また、他の閣僚は、欧州委員会との会合後、それぞれ担当の欧州委員と会談した。

4. **オルバーン首相のフランス訪問** (18-19日)

(1) 18日、オルバーン首相はアコイエ仏国民議会議長、フィヨン首相及びグリアOECD事務総長と会談し、フランス国際関係研究所において講演を行った。翌19日には、サルコジ仏大統領と会談した。

(2) サルコジ大統領との会談では、EU経済ガバナンスやルーマニア・ブルガリアのシェンゲン協定加入、クロアチアのEU加盟、EU共通農業政策、リスボン条約改正、その他ハンガリーEU議長国期間中の諸課題等について話し合われた。サルコジ大統領からは、2011年前半のハンガリーEU議長国に対する支援が表明された。

(3) 仏大統領官邸によれば、サルコジ大統領は、ハンガリーに進出しているフランスの大企業は、特に、一部の地方自治体との関係について、ハンガリーのビジネス環境に懸念を示している、と述べたとされる(注)。これに対してオルバーン首相は、関係者を含めて協議すると述べた。

(注)ペーチ市が水道事業運営を委託していた仏系スエズ社との契約を一方的に解除した件やブダペスト市営交通公社(BKV)が仏Alstom社に発注した地下鉄車両につき国家交通局から使用許可が下りないことを巡りBKVがAlstom社との契約を破棄した件等を指すものと見られている。

5. **ハンガリー・ロシア首脳会談** (30日)

(1) 30日、オルバーン首相はモスクワを訪問し、プーチン首相と会談した。プーチン首相は、二国間経済関係の発展を歓迎し、原子力エネルギー、交通インフラ、ナノ・テクノロジー等の分野における協力を強調した。また、2011年前半にハンガリーがEU議長国を務めることに触れつつ、ハンガリーEU

Republic of Hungary

議長国期間中にロシア・EU間で良好な関係が形成されるよう期待する旨述べた。

(2) オルバーン首相は、軍事的、政治的、経済的大国であるロシアとの戦略的関係の構築に努め、二国間の協議においては、懸案事項を解決するだけでなく、21世紀的なパートナー関係の礎が築かれることを期待する旨述べた。

(3) なお、会談では、ロシアの Surgutneftegaz 社が保有するMOL社の21.2%の株式やハンガリー航空(MALEV)がロシア開発銀行(VEB)に対して抱える1億2百万ユーロの負債、2015年に期限が終了する二国間ガス輸送協定の延長等については決着を見なかった。

III. 経 済

1. **2011年予算案、財政赤字は2.94% (対GDP) の赤字の見通し** (2日)

政府が10月30日に国会に提出した2011年の予算案では、財政赤字を2.94% (対GDP) と予測している。一般政府の歳入は1兆6千1億975億フォリント、歳出は1兆9千962億フォリントで、7,988億フォリントの赤字を見込んでいる。また、プライマリー・バランスは0.8~0.9% (対GDP) のプラスを見込んでいる。歳入面では、業界特別税により3,500億~3,600億フォリントを見込み、歳出面では、公的機関の職員69万人のうち来年2万5千人から3万人の削減、前年比5%の経費削減等を計画している。また、強制私的年金への資金移転停止により3,600億フォリントの歳出削減となる。

GKI社は、これまでに発表された政府の税制、経済対策により2011年の財政赤字目標3%未満 (対GDP) は達成可能とみているが、短期的及び長期的に経済成長を妨げるものであるとしている。ロンドンの新興市場アナリストは、政府の予算案は、年金システムを国会年金へ一本化することにより、財政、債務に対する懸念を大幅に軽減することができるが、これらの一時的な政策が終了すると、今後数年にわたる多額の債務返済と時期が重なることもあり、意味のある歳出削減がなければ財政リスクは増大すると考えている。

2. **国家経済省、2010年のGDP予測を0.8%に引き上げ** (2日)

国家経済省は、2010年のGDP成長率の予測を、8月10日に発表された直近予測0.6%から引き上げ、0.8%と予測した。また、2011年は3%、2012年は3.5%、2013年は5%、2014年は5.2%と予測した。イ

Republic of Hungary

インフレ率については、2010年は直近予測を据え置き4.7%、2011年は3.5%、2012年は3.3%、2013年は3.4%、2014年は3.6%とした。

3. **8月の貿易黒字は3.9億ユーロ** (2日)

中央統計局(KSH)は、8月の貿易収支が、7月の2.4億ユーロ、前年同月の1.6億ユーロの黒字から更に黒字幅が拡大し、3.9億ユーロの黒字となったと発表した。年初からの8ヶ月間の貿易黒字は34.9億ユーロで、前年同期は20.8億ユーロであった。

4. **S&P、ソブリン格付をBBB-/A-3に据置き** (3日)

S&P(格付機関)は、ハンガリーのソブリン格付をBBB-/A-3、アウトルックをネガティブに据え置いた。アウトルックをネガティブとした背景として、政府による財政再編計画が、財政赤字構造を改善するものではなく、中長期的な成長を阻害するものであるとした。また、政府が2011年の財政赤字を2.9%(対GDP)にコミットメントしたことは認めたものの、個人所得税一律化による歳入不足を補うために一時的な業界特別税を課すことは、構造的な財政赤字問題の解決には殆どつながらないと述べた。また、業界特別税が終了する2012年末には、財政赤字が増大し始め、2014年には6%(対GDP)に到達し、債務残高も2010年の74%から79%(共に対GDP)に増大するとの懸念を示した。

5. **世銀ビジネス環境の現状で46位に上昇** (3日)

世界銀行の「ビジネス環境の現状2011年」で、ハンガリーは調査対象の183ヶ国の中で、2010年の52位から46位に上昇した。順位が上昇した理由として、世界銀行は建設許可、不動産登記、税制、企業倒産手続きにおいて改善がみられたことを挙げた。

6. **政府、法定最低賃金4.5%アップを提案** (5日)

マトルチ国家経済相は、政府が全国利益調整評議会(OET)との会合で、

Republic of Hungary

法定最低賃金を2011年1月1日から少なくとも4.5%アップして76,800フォリント、保証賃金（中等教育・専門学校卒業、又は中等専門学校終了程度の職種に就いている労働者を対象）を少なくとも3.4%アップして92,500フォリントとすることを提案したと述べた。また、全国利益調整評議会が民間企業に対し、インフレ率を上回る少なくとも5%のグロス賃金アップを勧告することを提案した。マトルチ国家経済相は、16%均一の個人所得税が導入されたとしても、4.5%の法定最低賃金アップにより手取りが減少する労働者はいないだろうと述べた。また、2015年までに40万人分の雇用が創出されると政府が見込んでいることを明らかにした。

7. **公的機関職員の退職金に対する特別税の修正法案**（8日－16日）

ラーザール・フィデス議員団長の提案により会計・予算委員会は、8日、公的機関職員の退職金200万フォリント超の部分に対し98%課税する法案の修正法案を提出した。修正内容は、①幹部職員を除く職員は98%課税の対象を350万フォリント超過分とすること、②早期退職の場合は特別税を課さないこと、③2005年からの遡及の適用化（当初は2010年1月）である。この法案は16日に国会で可決された。

8. **AmCham、ハンガリー政府経済政策に対する声明を発表**（8日）

在ハンガリー米国商工会議所（AmCham）は、ハンガリー政府の経済政策に対する声明を発表した。その中で、特定の業界に課された危機克服税は最大3年とすること、構造改革を行うこと、課税対象を拡大すること等を要望している。

9. **被雇用者年金負担の10%への引上げ法案が可決**（8日）

国会は、被雇用者による年金負担を、2011年1月13日から12月31日までの期間、現在のグロス賃金の9.5%から10%に引き上げる法案を可決した。これにより歳入が約400億フォリント増加することが見込まれている。

10. **ロビンフッド税の2年間延長法案が可決**（8日）

国会は、エネルギー業界に対するロビンフッド税を2013年1月1日まで2年間延長するための法案を可決した。ロビンフッド税は、2008年に時限措置として導入され、2009年から2010年までエネルギー供給・販売会社に対して利益の8%を課税するものであった。年約300億フォリントの税収は地域熱供給システムの近代化のために使われている。

1 1. **政府、業界特別税からの歳入を2014年まで期待** (10日)

予算案の中に政府が2014年まで特別税を課すことが含まれていることが明らかとなった後、シーヤールトー首相報道官は、MTI社に対して、金融機関に対する銀行税、エネルギー・通信・小売業界に対する危機克服税は2012年に終了するが、政府は新しい仕組みを考えていることを述べた。そして、現在の予測では、新しい仕組みは現行の特別税からの歳入の半分程度の規模を想定していることを明らかにした。

財政評議会のコピチ議長も、テレビ番組の中で、政府が2014年まで特別税を継続する予定であることを明らかにした。また、2011年の財政赤字は政府予想より0.5%（対GDP）少なくなる可能性があるが、現在明らかとなっている経済政策では中期的な財政パスは持続可能なものにはならないと発言した。

1 2. **10月の消費者物価指数は前年比4.2%増** (11日)

中央統計局は、10月の消費者物価指数（CPI）が4.2%となったと発表した。ロンドン金融市場アナリストの予測値の3.99%より高かった。価格上昇が目立ったものは、食料・アルコールの5.3%、エネルギーの6.2%、その他（自動車燃料を含む）の6.6%だった。

1 3. **2010年のワイン生産量は前年比1/3減** (11日)

ワイン生産者協会のホルバート会長は国会農業委員会で、2010年の国内のワイン生産量が2009年の330万ヘクトリットルから大幅に減少して200万～250万ヘクトリットルとなる見込みであると述べた。また、同氏は2010年産ワインの品質について「多様である」とした。

14. **第3四半期のGDPは前年同期比1.6%増** (12日)

中央統計局は、速報値としてハンガリーの第3四半期のGDP成長率（調整前）について第2四半期の前年同期比1.0%から加速されて1.6%になったことを発表した。市場アナリストの予測値は1.1%だった。調整後の数値も1.6%であり、第2四半期の0.8%から勢いを増している。

15. **フェリヘジ空港のセキュリティ・カテゴリーが改善** (12日)

EU及びハンガリーの空港警備専門家による再調査の結果、ブダペストのフェリヘジ国際空港のセキュリティ・カテゴリーが「unclear」から「clear」に引き上げられることとなった。EUの空港警備に関する新しい指針が4月28日から施行されていたが、同空港は5月末に行われた検査で多数の問題が見つかったため、セキュリティ・カテゴリーが引き下げられていた。

16. **政府は春に構造改革を発表** (15日)

マトルチ国家経済相は国会での2011年予算案の討論の開始時に、政府は必要な構造改革を来春早々に発表しなければならないと述べた。構造改革の全体、つまりは段階、深さ、範囲、速度及び予想される節約額などを明確にする必要がある、ハンガリーの官僚機構は少なくとも4分の1を削減すべきである、その結果として年間6千億～8千億フォリントの節約となるだろうとした。また、100万人分の雇用創出がさらなる約1兆フォリントの歳入を生む、それは国家年金基金の9千億フォリントのギャップを埋められるだろうとした。

17. **オルバーン首相、公的債務残高の減少見込みに言及** (15日)

オルバーン首相は国会で、財政措置及び構造改革を行うことによって劇的な情勢の変化が起これば公的債務残高が現在のGDP比約80%から2014～2015年に70%未満に下がるだろうと述べた。首相は、教育、保健及びその他分野の構造改革について協議が既に始まっていると述べた。

18. **農地価格が過去10年で約2倍に** (15日)

FHBモーゲージ銀行のハルマティCEOによると、農地の価格が2000年から2010年にかけて90%以上上昇した。この期間中、経済危機があったにもかかわらず農地の価格は途切れることなく上昇しており、2000年から2003年までは年平均7.4%、2004年から2007年までは年平均3.2%、2007年以降は年平均10.5%上昇しているとした。また、現在の農地1ヘクタール当たりの平均価格は576,000フォリントであり、スペインの5分の1程度であると述べた。ハンガリーにおける耕作可能な土地は国土の83%で、内訳は農地が48%、森林が20%、牧草地が11%、果樹園、庭園、ブドウ畑、葦の草地が各1%である。

19. **個人所得税と法人税にかかる税制変更が国会で可決** (16日)

国会は、2011年に導入される個人所得税の一律化(16%の均一課税)、2013年にすべての企業を対象に導入される法人税の一律化(10%の均一課税)等の税制改正法案を可決した。

20. **銀行税の税率が2011年から上昇** (16日)

国会は、銀行税に関し、銀行の総資産の500億フォリントを超える部分に適用する税率を2011年から0.53%に引上げる税制法案を可決した。2010年は0.5%だった。また、保険会社に適用する税率についても、保険料収入の10億フォリントまでが1.5%、10億フォリントから80億フォリントまでが3%、80億フォリントを超える場合には6.4%となる(現在は一律6.2%)。

21. **赤泥被害地の復興計画を作成するための科学的共同事業体が発足** (19日)

サボー・チャバ政府委員は、10月に有毒な産業廃棄物「赤泥」の被害を受けたハンガリー西部の被害地の浄化・復興計画を作成するため、国内5つの科学機関を含む科学的共同事業体を発足したと述べた。また、同委員は、被害地1,000ヘクタールのうち40ヘクタールは既に浄化されている、被害地には放射能はなく毒性も危険水準以下であるが、食用作物を育てることはないだろうと述べた。被害地は1~2年以内に農業生産が可能となるが、代替エネルギー生産のための草地にすることが想定されている。

22. **アウディ、2011年春からハンガリー工場で新型モデルを製造** (22日)

Republic of Hungary

アウディはMTI社に対し、2011年春よりハンガリー工場（ジュール市、ハンガリー北西部）において新型モデルの「RS3 Sportback」も製造すると述べた。RS3は2.5リットル、5気筒、340馬力で、A3シリーズの新メンバーとなる。

23. **政府、来年2月に構造改革を発表**（23日）

マトルチ国家経済相は日刊経済紙 Napi Gazdasag の行った会合において、政府が2月に総額6～8千億フォリントの歳出削減に相当する構造改革を発表すると述べた。同相によれば、その項目数は100近くとなる。同相は今後、課税負担の軽減、EU諸国に近い付加価値税率、及び課税ベースの拡大のための新しい税制を策定するとした。また、2011年からの個人所得税の一律16%化、及び2013年からの法人税一律10%化による税収減は、闇経済のホワイト化、年率4～6%の経済成長及び構造改革の開始によって賄うことができるとした。

24. **赤泥被害地への援助**（23日）

岐阜県ハンガリー友好協会及びライオンズクラブ国際協会334B地区は、ハンガリー西部で起きた赤泥流出事故を受けて、乾燥した赤泥から舞い上がる粉塵による健康被害から現地住民を守るために、約42万枚（240万円相当）のマスクの援助を決定、その第1便として約9万枚が23日にヴェスプレーム県に贈呈された。ヴェスプレーム県庁舎にて行われた式典においては、本件事故に関して日系企業により総額1,000万フォリント以上の援助が行われていたことが紹介された。

また、ピンテール内務相は22日の記者会見で、政府は被害地復旧にこれまで40.9億フォリントを費やし、今後更に家屋の建替えに79億フォリント、農舎改修に300億フォリントが必要となる旨述べた。また、23日、ハンガリー政府は、本件事故に関するウェブサイトにおいて援助基金に14億5,367万フォリントの寄付が集まったことを明らかにした。

25. **私的年金基金関連**（24日－25日）

マトルチ国家経済相は24日、現在強制私的年金基金に加入している者が国

家年金への切替えを希望する場合は、2011年1月末までに決める必要があると述べた。また、25日、シェルメツィ年金保護担当政府コミッショナーは、年金改革関連法案は12月13日に国会採決を受ける見込みであると述べた。本法案が可決されれば、強制私的年金基金の加入者は、2011年1月末までに同年金に残る意思を表明しない場合、国家年金に切り替わる。

私的年金基金への残留を選択した加入者については、2010年11月から14ヶ月の資金移転停止により個人口座に拠出されなかった部分については還付が受けられるが、雇用主負担分（現在グロス賃金の24%）についての受給権を失い、加入者自らの負担分（現在9.5%、2011年1月からは10%）のみ受給できることとなる。

国家年金に乗り換えた加入者については、これまでの運用利回りがインフレ率を上回る場合には、その差額を現金で引き出すか、又は任意の年金基金口座に移転することができる。

これに対して、25日、私的年金基金が加入する業界団体 **Stabilitas** は憲法裁判所に対し、政府による私的年金基金に関する一連の法改正を憲法違反として遡及的に取り消すよう求めた。またレーン欧州委員会委員は、年金制度は基本的にメンバー国の国内問題であるとしつつも、ハンガリー政府が執った措置が長期的に持続可能かは不透明であり、2つの年金制度が自由に選択できない点も懸念していると述べた。

26. **政府、育児手当支給期間3年を復活、遡及適用**（25日）

国家人材省のショルテース次官は記者会見において、すでに今年5日に国会提出された育児手当支給期間を3年に戻すための法案に関連して、政府はこれを今年5月以降に生まれた子供についても遡及的に適用することを決定したと述べた。バイナイ前政権下で、同期間は2年に短縮され、今年5月以降に生まれた子供について適用されていた。

27. **欧州委員会、2011年の経済成長率を2.8%と予測**（29日）

欧州委員会は同委員会が年2回発行する経済予測の最新号において、2011年の経済成長率を前回（今春）と同じ2.8%とした（政府の予測値は3%）。また同委員会は、2010年の経済成長率については、前回の0%から引き上げて1.1%とした。

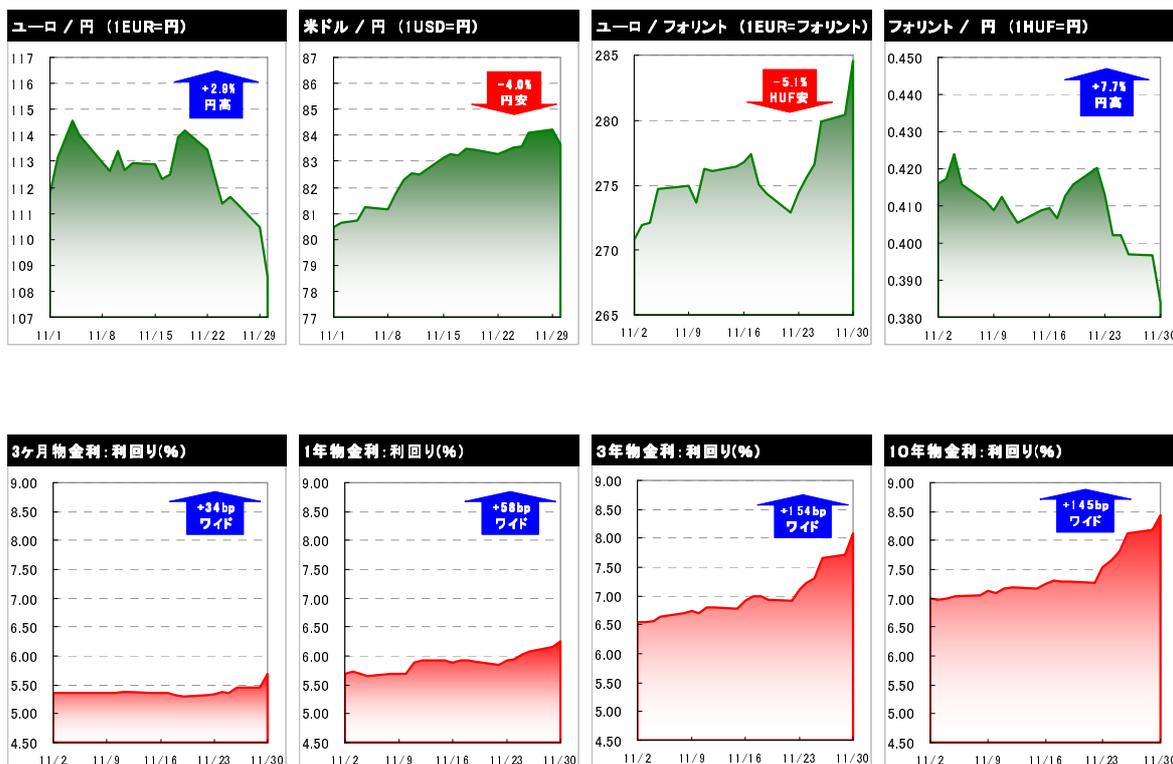
28. 中央銀行、基準金利を5.50%に引上げ (29日-30日)

29日、中央銀行の金融理事会は、基準金利を25ベーシスポイント引き上げて5.50%とすることを決定した。市場では多くのアナリストが据え置きを予想していた。1ヶ月前の基準金利設定会合において、同理事会は、インフレ見通しが悪化し、又はハンガリーのリスク評価が悪化することがあれば、基準金利の引き上げが必要になりうるとしていた。シモル総裁は、引き上げの決定はほぼ全員一致でなされたことを明らかにした。

これに対し30日、国家経済省は、中央銀行が、グローバルな要因とハンガリー特有の要因、特にハンガリーの経済環境についての予測可能性が低下していることに基づいて利上げを行ったのは、現在の経済的トレンドと政府の財政バランスを考慮すると正当化できないとしている。同省は、2010年の経済成長率は、予算編成時は-0.9%であったが現在は+1%と見込まれており、財政赤字は2010年にはGDP比3.8%の目標値を達成できる、2011年から2013年までは雇用拡大、投資増加及び構造改革の開始によりこれをGDP比3%未満に抑えることができる、とした。

IV. その他

《11月の為替・金利動向》



《11月の選挙・支持政党に関する世論調査》(注)

(1) 支持政党の変遷 (確実に投票に行くと回答し、いずれかの政党を選択した者の支持政党)

	(9月)	(10月)	(11月)
(与党)			
フィデス (Fidesz) / キリスト教民主国民党 (KDNP)	64%	66%	68%
(野党)			
社会党 (MSZP)	: 17%	16%	17%
ヨッビク (Jobbik)	: 12%	12%	9%
新しい政治の形 (LMP)	: 5%	4%	4%

(2) 質問事項: 仮に今週日曜日に総選挙があるとすればどの党に投票するか (質問者全員よりの回答)。

(与党)	
フィデス (Fidesz) / キリスト教民主国民党 (KDNP)	: 37%
(野党)	
社会党 (MSZP)	: 10%
ヨッビク (Jobbik)	: 4%
新しい政治の形 (LMP)	: 2%
(国会外政党)	
その他政党:	: 2%
わからない、投票しない	: 45%

(注) ソンダ・イプソス社調べ (11月16日ー23日データ収集、サンプル数: 18歳以上の市民1,500人)。

Republic of Hungary

2010年11月の出来事

日	内政	日	外政
1	・【祝日】諸聖人の日。	4	・【外相】ヴェスターヴェレ独外相と会談(於:ベルリン)。
2	・【国会】メディア基本法を賛成多数で可決。 ・「民主憲章」による反政府抗議集会。 ・【大統領】年金制度改革法案に署名。	4-5	・クヴェール国会議長、ワルシャワ訪問。
3	・【LMP】反政府抗議集会。	5	・ハンガリー人常設会議(MAERT)が6年ぶりに開催される。
5	・【LMP】強制私的年金基金への国庫送金停止に関する法案につき、憲法裁に違憲審査を依頼。	5-6	・【大統領】V4首脳会合出席(於:チェコ、カルロヴィ・ヴァリ)。
8	・【国会】検事総長の法的地位に関する憲法改正案を賛成多数で可決。 ・【フィデス】公的機関職員退職金「98%税」修正法案を国会に提出。	7-8	・【外相】イスラエル訪問。
10	・【国会】憲法裁の権限縮小に関する憲法改正案及び「98%税」法案を賛成多数で可決。	8	・【首相】ドナウ・サミット出席(於:ブカレスト)。
14	・政府の年金制度改革に反対する市民数百名が国会前で抗議集会。	9	・【外相】パレスチナ訪問。
15	・【国会】2011年度予算案審議開始。 ・ブダペスト・マルギット橋の車両通行再開。 ・選挙管理委員会、社会党による政府の強制私的年金への送金停止措置の是非を問う国民投票実施提案を却下。	10-11	・トルク・スロベニア大統領、ハンガリー訪問。
16	・【国会】憲法裁の権限縮小に関する憲法改正案及び「98%税」法案の最終決議。 ・【ヨッビク】コシュート広場で集会。	11	・【外相】ハジナスト・アルバニア外相と会談。
17	・国立劇場、11月30日開催予定のルーマニア統一記念日祝賀レセプションの契約破棄を発表。	12	・【外相】カルティ・スーダン外相と会談。
18	・公共サービス協会、国営メディア各局の代表を選出。	12	・【首相】ウクライナ訪問。
19	・【大統領】憲法裁の権限縮小に関する憲法改正案及び「98%税」法案に署名。	17	・【外相】オーストリア訪問。
20	・ハンガリー・オリンピック委員会、ボルカイ新委員長を選出。シュミット大統領は名誉委員長に。	クヴェール国会議長、ルーマニア訪問。	
26	・【大統領】ポルト氏を次期検事総長候補に推薦。	18-19	・【首相】ブリュッセル訪問。
27	・【社会党】反政府抗議集会開催、1万人が参加。	18-19	・【首相】フランス訪問。
29	・【国会】首相とジュルチャー二元首相の討論。	19	・【首相】NATO首脳会合出席(於:リスボン)。
30	・【政府】ナジ報道官、新政権最初の半年を総括。 ・【赤泥】MAL社に対する民事訴訟始まる。 ・ルーマニア統一記念日祝賀レセプション(於:ル・メリディアン・ホテル)。	22	・【首相】マルタ訪問。 ・フェッレギ国家開発相、EU・ロシア・エネルギー対話に出席(於:ブリュッセル)。
		22-23	・ハンガリー・セルビア混合経済委員会開催(於:ベオグラード)。
		25	・【外相】ドウルツァス・ギリシャ外相と会談。
		26	・【首相】セルビア訪問。
		29-30	・【大統領】アフリカ・EUサミット出席(於:リビア)。
		30	・【首相】ロシア訪問。

Embassy of Japan in Hungary

1125 Budapest Zalai ut 7. Hungary
TEL :+36-(06)-1-398-3100

E-Mail

政務関係 : political@japanembassy.hu

E-Mail

経済関係 : economic@japanembassy.hu

E-Mail

広報文化関係:culture@japanembassy.hu

E-Mail

領事関係 : consul@japanembassy.hu